

職場改善・人員不足解消の具体策示せ

岩手県職労

月2回刊=1474号
 2016年12月15日 発行
 発行日 毎月15日30日
 発行所
 盛岡市内丸九番1号
 岩手県庁内
 岩手県職員労働組合
 印刷所
 盛岡市上田二丁目17-4
 有限会社 ジョー印刷企画
 一部 40円
 組合員購読料は組合費に含む

人生予報、晴れたり曇ったり

雨の日だってあるのが人生。仲間同士の助け合いで備えましょう。入院は日帰りからお支払い、ケガのときは通院だけでも保障。5大成人病の入院も手厚くカバー。◆お問い合わせ・お申し込みは組合へ

じちろうの団体生命共済

全労連 岩手県労働組合連合会
自治労共済本部
 全日本自治労共済連合会

県職労 職場体制・勤務管理巡り「時差通勤拡大」提案に懸念

小野委員長 導入できる人員の確保が先だ

12月8日、県職労は先に当局から提案のあった来年4月からの時差通勤拡大の提案に係る交渉を再開した。各公署では時差拡大を力バードできる職場環境にないこと、人員不足解消や導入に伴う影響を踏まえた対策を示すよう強く要請し、当局と具体的内容について交渉を行った。

職場体制への影響

県職労から、時差通勤拡大に伴い、人員配置が少ない職場を中心に体制が手薄となる時間帯が拡大することに伴う問題を指摘した。佐藤人事課長は、所属等において仕事の分担や進め方を調整し、情報の共有化等の工夫で対応すること



「時差通勤」提案に対して問題点を指摘し、回答を求める小野委員長



組合側の指摘にメモを取る佐藤人事課総括課長（中央）

を基本とし、業務運営に支障がある場合には所属長が適宜勤務時間の割振り調整をするとしつつ、子育てや介護など時差通勤する必要性が高い職員には特に配慮するとした。また、制度導入後に実態調査を行い、課題解決に努力すること、当面は子育て、介護、通勤負担の緩和、その他所属長がやむを得ないと認める場合に時差通勤の申出ができることとし、状況を踏まえて要件を再検討するとした。

勤務時間管理

佐藤人事課長は各所属長に勤務時間の適正管理を周知徹底すること、勤務区分ごとの終業時刻に退庁を促し、職員が退庁しやすい職場環境等に努めるとした。

県職労は現状でも管理が不十分とし、超過勤務増の懸念を示し、対策を求めた。

交渉では導入に伴う組合員の不安を解消できる対策が十分に示されておらず、人員確保など職場環境の整備を先行すべきと主張し、当局に再考を求めた。これに対し、佐藤人事課長は人員確保は努力するが、現時点でこれ以上の回答はできないとし、交渉は平行線となった。今後事務的調整を行うこととし、交渉を打ち切り継続協議とした。県職労は子育て等の事情により

人事異動で要請書

12月8日、来年度の定期人事異動に関する要求書を佐藤人事課長に手交し、基本姿勢を質した。課長は異動内示に当たり一定の週休日確保すること、厳しい住宅事情となっている沿岸部への異動は柔軟に対応するとし、赴任公所とは別の地域に転居し、その後赴任地域の住居が確保され、再

現業評 人員確保で管財課と交渉 「運転技士・守衛」退職後の補充は考えていない 県土整備・農林水の各主管課とも交渉へ

12月6日、現業評議会は、管財課長交渉を行った。運転技士の採用に関し、猪久保課長は、再任用希望へは対応しつつ、退職

転居した場合には赴任旅費の対象とすることを示した。また、異動に関して、本人や家庭の事情を踏まえ配慮するとした。県職労では、早期内示と3回の週休日確保をはじめ要求実現を強く求めた。今後人事異動対策を強化していく。



退職後の補充などについて管財課と交渉する現業評

佐高信 文化塾

佐高氏 安倍暴走政治を斬る! 予想される総選挙の重要性を強調



政治転換に向け結集を呼びかけた佐高信さん

12月3日、平和環境県センター主催の佐高信文化塾が開催され、「トランプ米大統領と安倍政権のゆくえ」と題して佐高塾長が講演。安倍首相が来年1月の

通常国会での冒頭解散、2月総選挙を目論んでいる情勢を踏まえ、辛口トークで安倍政権を辛辣に批判、政治転換に向け結集を訴えた。

講演では、トランプ次期大統領は排外主義、自己顕示欲が強く、自分の意に沿わない者を排除するが、今の安倍政治の姿勢そのもの。安倍首相は真っ先にトランプを訪問したが、まさに権力者にすぎる奴隷根性そのものであり、タカ派だけが生き残る政治に陥って

いる。一方で、意に沿わない者へは反社会的勢力のレッテルを貼り、排除しようとする。沖縄・高江のオスプレイ・ヘリパット建設に抗議する市民を排除し、土人発言を正当化する強権的態度に表れている。今の社会常識にとらわれると安倍政権に騙されてしまう。歯止めをかける運動が必要だ。東北は先に参院選で反自公の先頭となって闘ってきた実績をもとに、良識ある保守層を包み込んだ闘いを組み必要があると訴えた。

今年の漢字が「金」と発表された。今年はいよいよ五輪の日本選手団の活躍などの明るい話題もあるが、カネの力に振り回される今の世相そのものをも表しており、何とも虚しい▼安倍政権は臨時国会でも国民の反対を押し切り、TPP批准関連法、年金カット法を強行成立させ、大企業優遇・生活者切捨ての政策に突き進んだ。さらに、会期末の12月15日未明には自民党・維新の会等が反対世論を押し切る形でカジノ解禁法を強行成立させた▼カジノで地域振興と税収増とのまやかしを吹聴し、カジノによる依存症や貧困層の拡大等の対策は後回しだ。諸外国もカジノ誘致で犯罪の多発や貧困層の増大により、まさに金の奪い合いで地方崩壊をもたらすのは明らかだ▼来年1月、安倍首相は政権延命のため解散総選挙に打って出るとの見方がある。これ以上社会崩壊に突き進む現政権をのさばらしてはおけない。今こそ憲法理念を社会に根付かせる政治(活憲)への転換が必要だ。安心して生活できる社会を取り戻すべく、来る政治決戦に向け闘争を強化しよう。

第五世代

この1年の闘いを写真で振り返る



職場課題解決に向け独自要求追求を

久慈支部定期大会

11月29日、久慈支部定期大会が開催された。藤本支部長(水産部分会)から「今年台風10号災害や国体業務が重なり、特に今はは災害査定がピークだ。例年になく厳しい職場実態となっており、働き続けられる職場づくりに向け人員確保要求等に取り組む必要がある。確定闘争では3年連続で可決案を提案。賛成多数で可決



「久慈支部定期大会」の様子

組合員全員で作り上げる運動を

二戸支部定期大会

12月7日、二戸支部定期大会が、二戸合庁大会議室において開催された。中村康之支部長(林務室分会)から「厳しい闘いであつたが、今年度も月例給・一時金のプラス改定とともに、長年の課題であった交通機関利用の通勤手当の改善を勝ち取った。しかし、職場環境は依然として



「二戸支部定期大会」の様子

二戸支部・新体制確立

支部長に中村さんを再選

県職労二戸支部は11月1日新体制を確立した。役職と氏名は次のとおり。(敬称略)



中村康之 支部長

支部長 中村 康之 (農林振興センター林務室)

- 副支部長 高橋 好範 (県北農研)
- 書記長 宮手 公輔 (保健福祉センター)
- 書記次長 工藤 忠寛 (農村整備室)
- 執行委員 佐藤 喬 (農業改良普及センター)
- 日高 和弥 (保健福祉環境センター)
- 下堀 時男 (二戸高等技術専門学校)
- 佐藤 洗樹 (二戸土木センター)
- 藤本 美明 (二戸土木センター)
- 千葉 恒樹 (県北家畜保健衛生所)
- 熊谷 真一 (地域振興センター)
- 会計監事 川又 康明 (廃棄物対策室二戸駐在)
- 佐々木祐介 (農林振興センター)

年末・年始の事故等には十分お気をつけてください。

寒さが厳しい冬期の外出では、路面凍結等もあり車の運転には十分に気をつけなければなりません。また、年末・年始の休暇は帰省や旅行で出かける機会が増えたり、雪道に慣れていない県外からの車両が多くなったり、いつにも増して注意が必要です。万が一の事故の際は自治労マイカー共済の緊急連絡先へ！

◇マイカー共済事故受付センター◇
フリーダイヤル 0120-0889-24
◇自治労マイカー共済ロードサービス◇
フリーダイヤル 0120-889-376